

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都市知事	令和5年 10月 12日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市西成区花園南1丁目4番4号	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社エイチ・ツー・オー商業開発 06-6657-3325 代表取締役社長 今井 康博

主たる業種	商業施設の管理・運営。衣料品・住居関連の販売					細分類番号	5	6	1	1
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号									
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで									
基本方針	基準年度を基本とし、3年間（令和2年～4年）で5%CO2排出量を削減する									
計画を推進するための体制	各店舗で環境責任者を任命し、環境責任者を中心に省エネに取り組む									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率			
	事業活動に伴う排出の量		9,343.3 トン	8,502.8 トン	8,467.5 トン	7,966.3 トン	-11.0	パーセント		
	評価の対象となる排出の量		9,343.3 トン	8,502.8 トン	8,467.5 トン	7,966.3 トン	-11.0	パーセント		
	実績に対する自己評価		省エネ取組の更なる徹底による							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率			
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (売場面積×1/1000)	83.57	76.05	75.74	71.25	-11.04	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント		
	実績に対する自己評価		温室効果ガスの排出実績と同じく、改装等での対応の為							
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考			
			112.0	112.0	100.0	100.0				
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度		室内温度設定の徹底（夏27度、冬24度）							
	(3)年度		室内温度設定の徹底（夏27度、冬24度）							
	(4)年度		室内温度設定の徹底（夏27度、冬24度）							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		電車またはバスによる通勤							
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		通勤には主に公共交通機関を利用							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考				
	森林の保全及び整備によるもの		トン		トン					
	地域産木材の利用によるもの		トン		トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン		トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン		トン					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン		トン					
合 計		0.0	トン	0.0	トン	0.0	トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	小学生を対象にイズミヤの環境取り組みの紹介（エコ学習会）を行って、こどもたちに環境のことを知ってもらう機会を作っていきます。									
特記事項	株式会社エイチ・ツー・オーはは2020.4.1～分社化により、イズミヤ店舗7店舗管理会社となる。									

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。